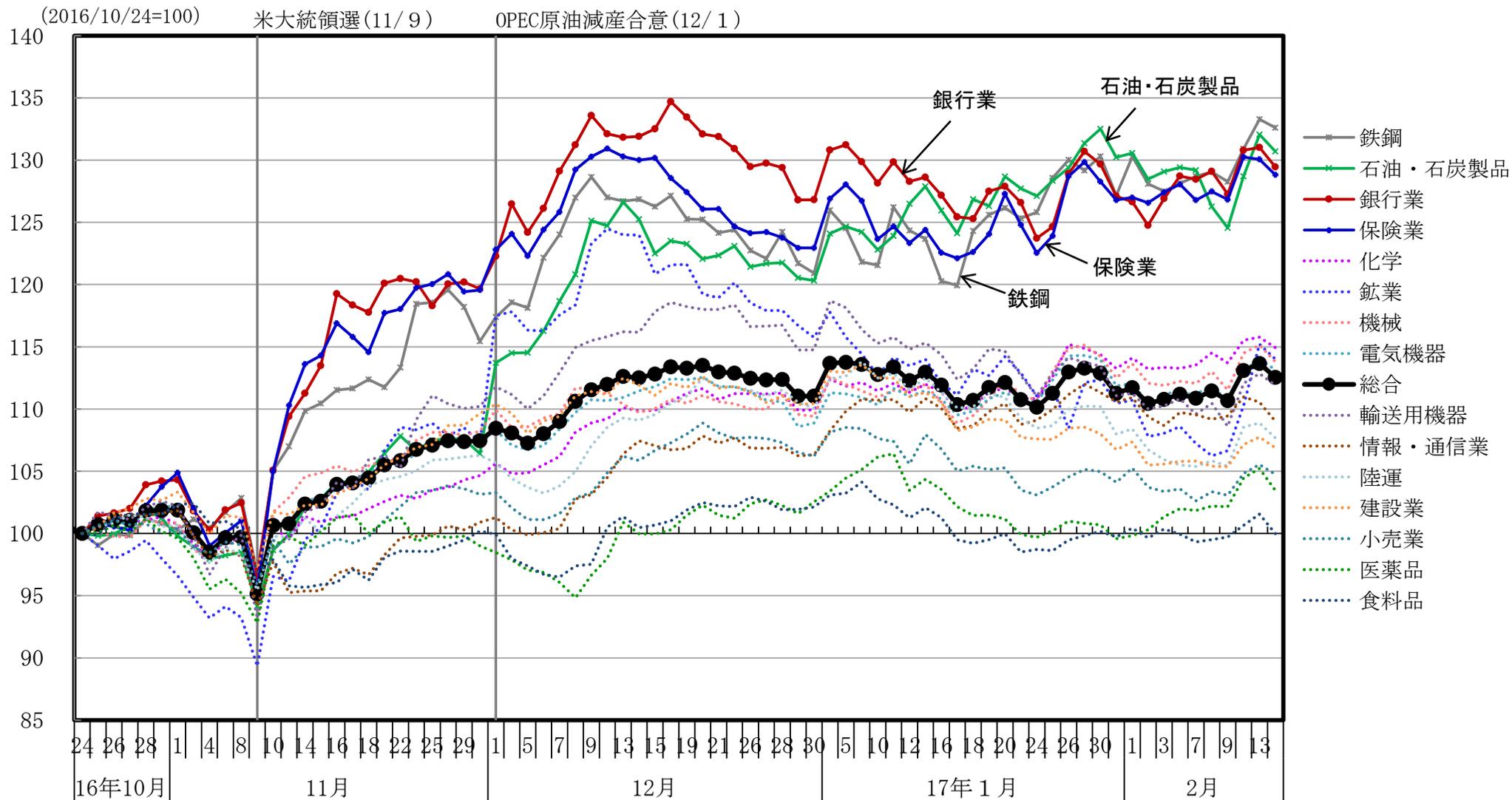


最近の金融・経済情勢について

平成29年2月15日
内閣府

日本の株価（業種別）

○日本の株価を業種別にみると、米新政権の金融分野の規制緩和、交通・インフラ投資への期待感が要因との指摘もあるなか、銀行業、保険業、鉄鋼が上昇。OPECによる原油減産合意の影響が要因との指摘もあるなか、石油・石炭製品も上昇。

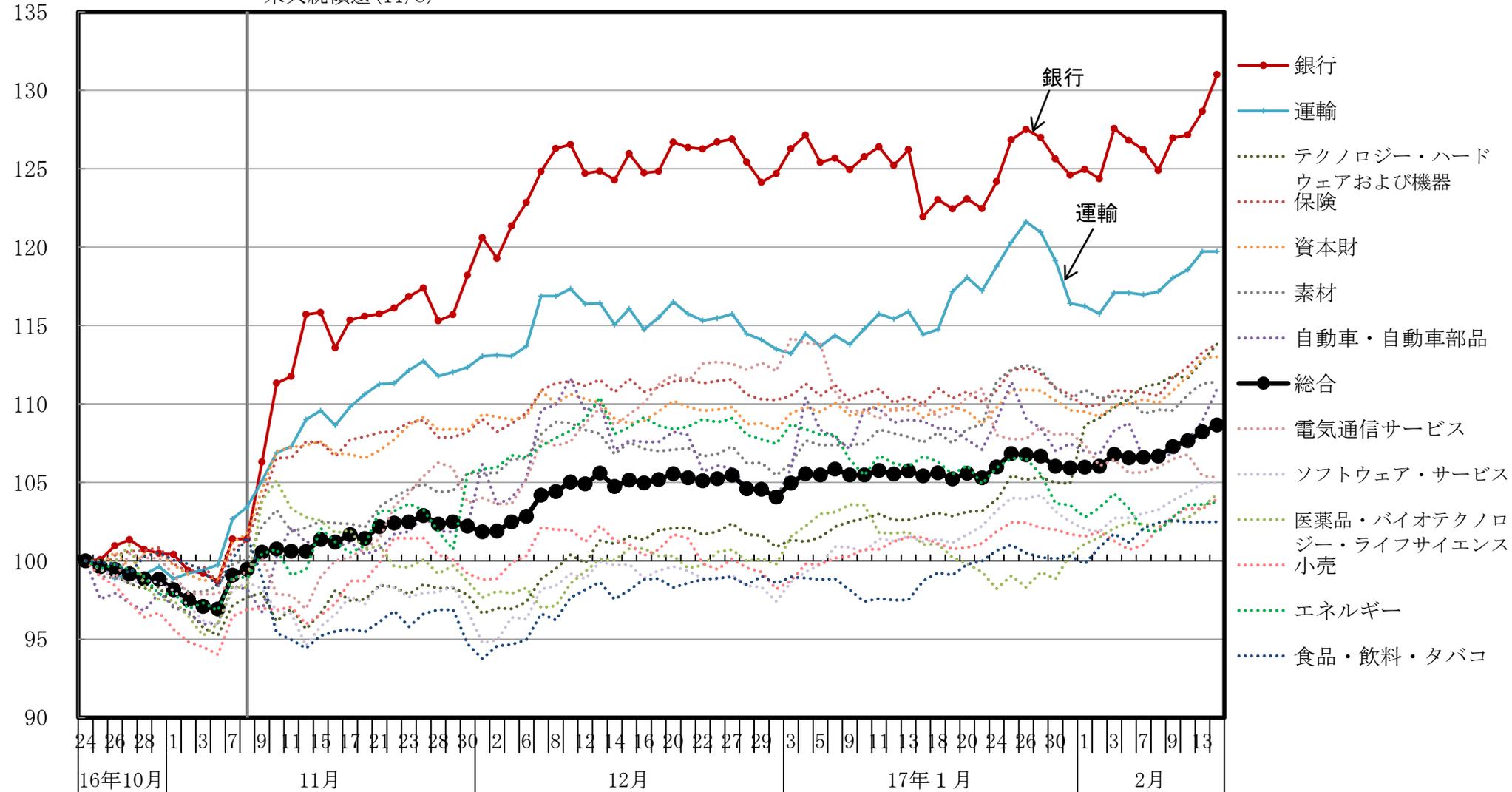


(備考) TOPIXの構成銘柄をもとに、ブルームバーグにより作成（2月15日9:30時点）。日付は日本時間。

アメリカの株価（業種別）

○アメリカの業種別株価は、米新政権の金融分野の規制緩和、交通・インフラ投資への期待感が要因との指摘もあるなか、銀行、運輸が上昇。

(2016/10/24=100) 米大統領選(11/8)

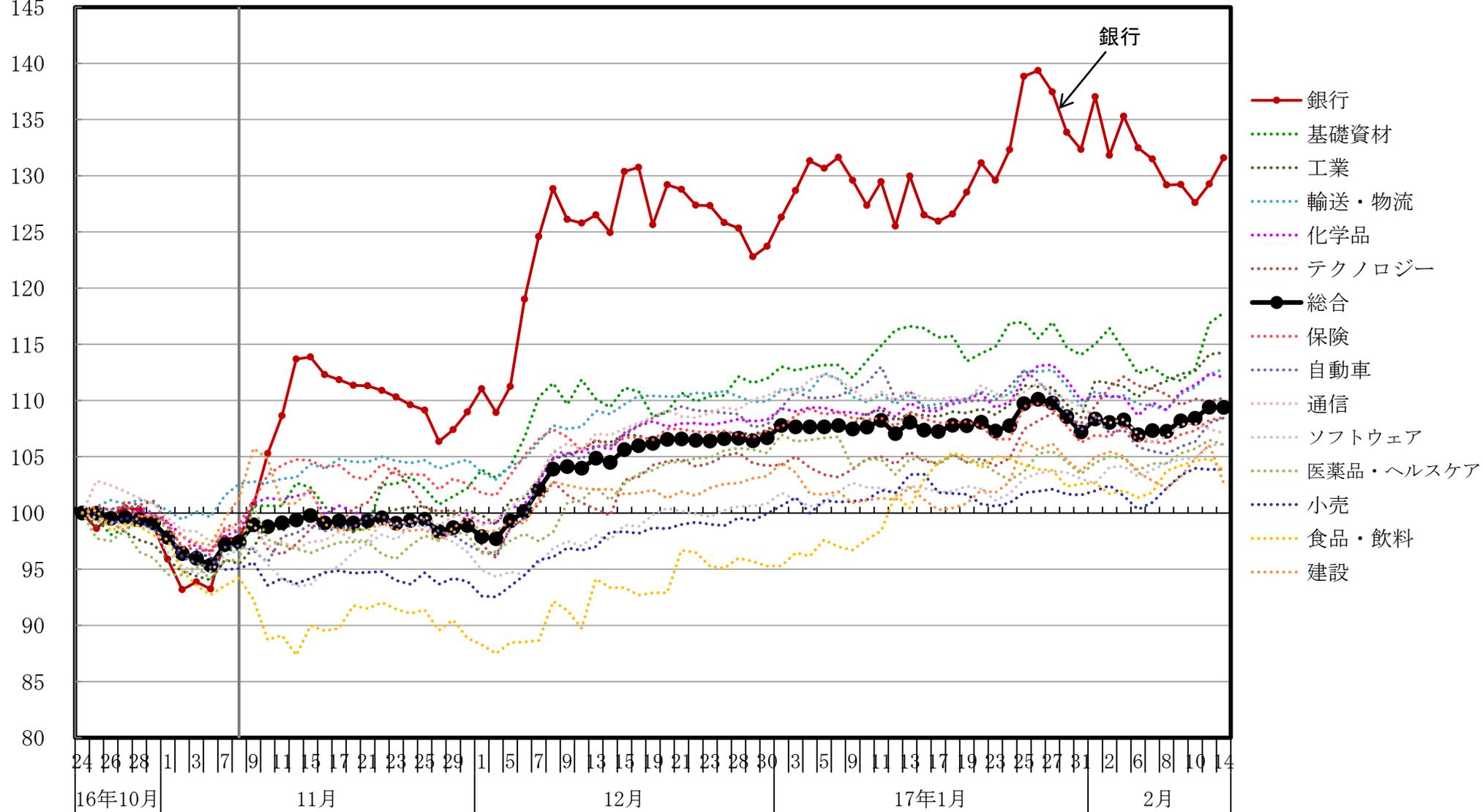


(備考) S&P500種の構成銘柄をもとに、ブルームバーグにより作成 (2月15日 9:30時点)。

(参考) ドイツの株価 (業種別)

(2016/10/24=100)

米大統領選(11/8)

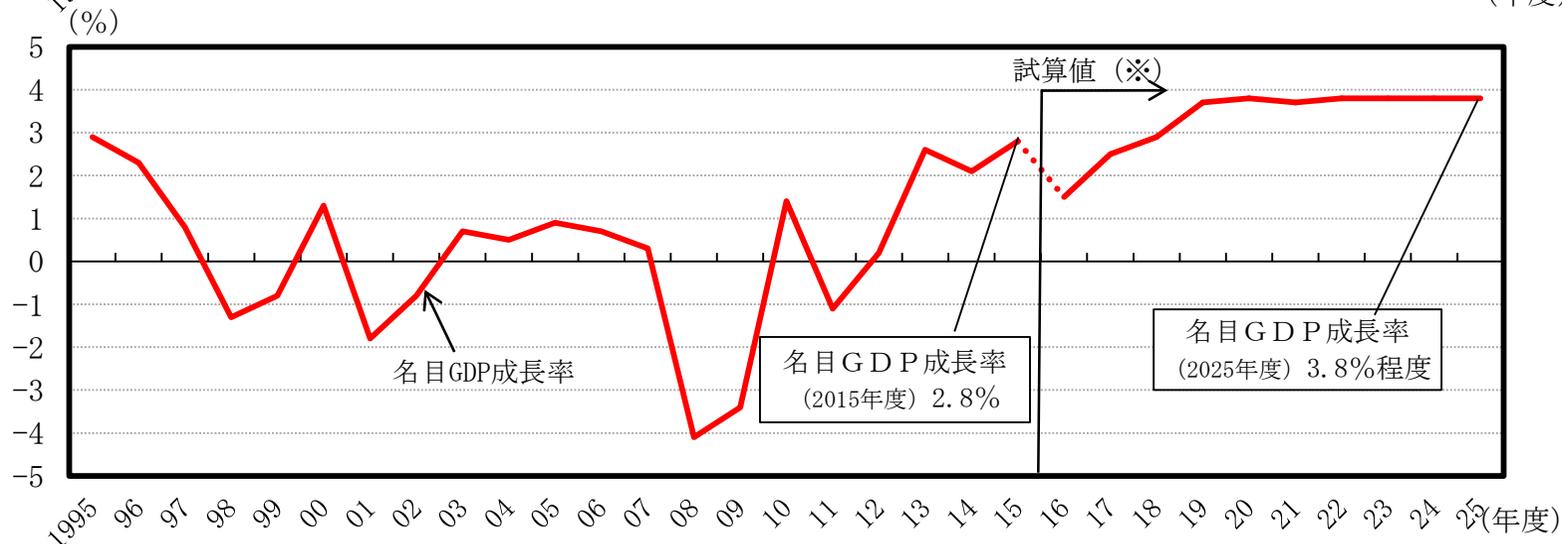
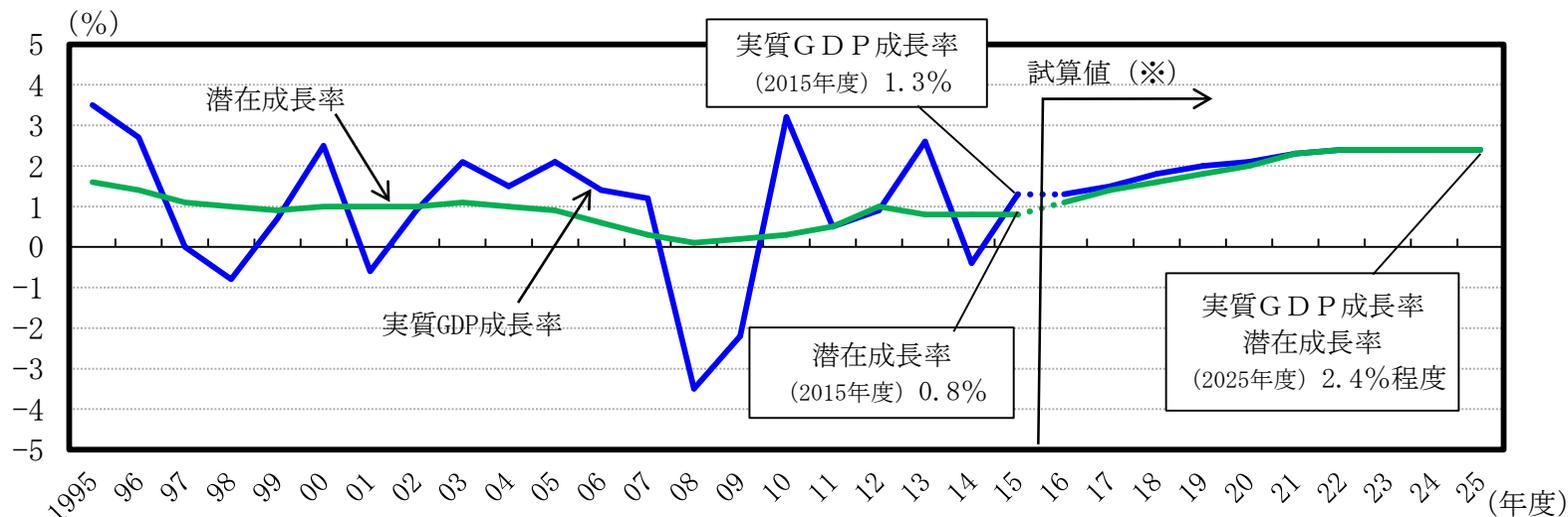


(備考) PS全株パフォーマンス指数の構成銘柄をもとに、ブルームバーグにより作成(2月15日9:30時点)。なお、総合はDAXを使用。

日本のGDP成長率と潜在成長率の推移

○2015年度の潜在成長率は0.8%、実質GDP成長率は1.3%。

中長期試算(経済再生ケース)では実質GDP成長率、潜在成長率は中長期的に2%以上で推移。



(※) 2016年度及び17年度は内閣府「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」により、18年度以降は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(平成29年1月25日 経済財政諮問会議提出)の経済再生ケースによる。

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」、「中長期の経済財政に関する試算」により作成。
2. 潜在成長率は、前提となるデータや推計方法によって結果が大きく異なるため、相当の幅をもってみる必要がある。ここでは、2015年度までは内閣府による試算値。2011年1-3月期~7-9月期において、震災による供給政策を加味し潜在GDPを調整した。

(参考) アメリカのGDP成長率と潜在成長率の推移

○潜在成長率は、90年代後半には3%程度だったが、このところは1%台半ばに低下。
実質GDP成長率も低下傾向。

